

ファンドレポート

バランスファンドとSMTインデックスシリーズで
分散投資(資産分散・時間分散)を実践してみませんか。

NISA(少額投資非課税制度)でバランスファンドを活用した分散投資

◆ 運用のプロに任せたバランスファンドで分散投資

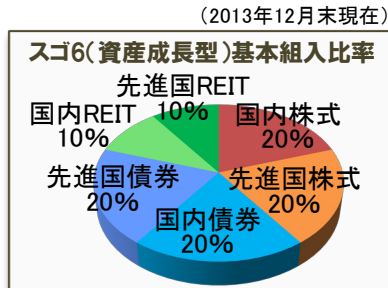
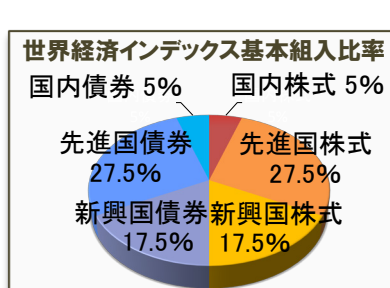
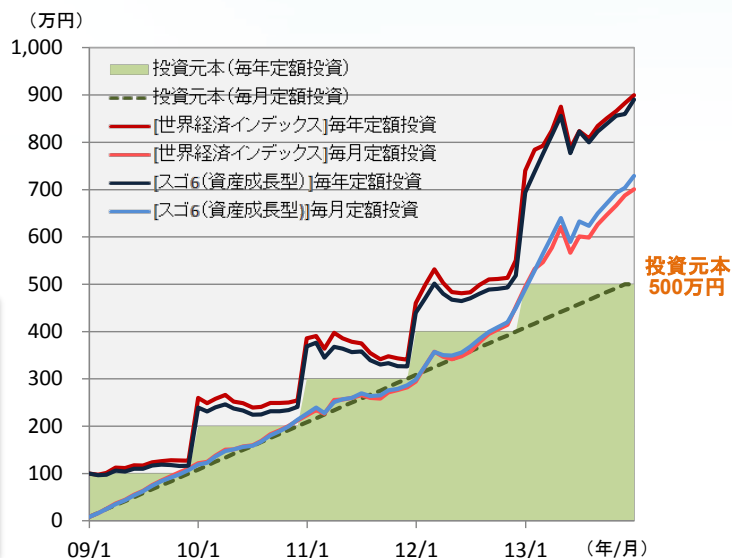
バランスファンド(世界経済インデックスファンド、SBI資産設計オープン(資産成長型)〈愛称:スゴ6〉)は、世界の様々な資産にバランスよく分散投資が可能なファンドで、投資対象の組み合わせを自分で考えたりするのが面倒なお客様にお勧めです。リバランス(相場変動などで変化した資産配分の比率を調整すること)もファンドの中で定期的に行ってくれるので、資産管理の手間を省けるメリットがあります。

バランスファンドで値動きの異なる複数の資産に分散投資することにより、収益機会の拡大と収益の安定化が期待できます。また、投資信託は日々の金融市場の値動きを反映する金融商品で、絶好の投資タイミングを予測することは困難です。バランスファンドを活用(資産分散)しながら、投資のタイミングを考えずに定期的に継続して購入をしていく「時間分散」を考えてはいかがでしょうか。

5年投資シミュレーション(バランスファンド)

5年後の収益率/収益額

	世界経済インデックス	スゴ6(資産成長型)
毎年定額投資	79.9% +399万円	78.1% +390万円
毎月定額投資	40.2% +201万円	45.8% +229万円



自分のスタイルに合わせて資産を組み合わせる分散投資

◆ SMT インデックスシリーズの豊富なファンドラインナップの中からご資金のニーズに合わせて分散投資

5年投資シミュレーション(値上がり益重視ポートフォリオ)

5年後の収益率/収益額

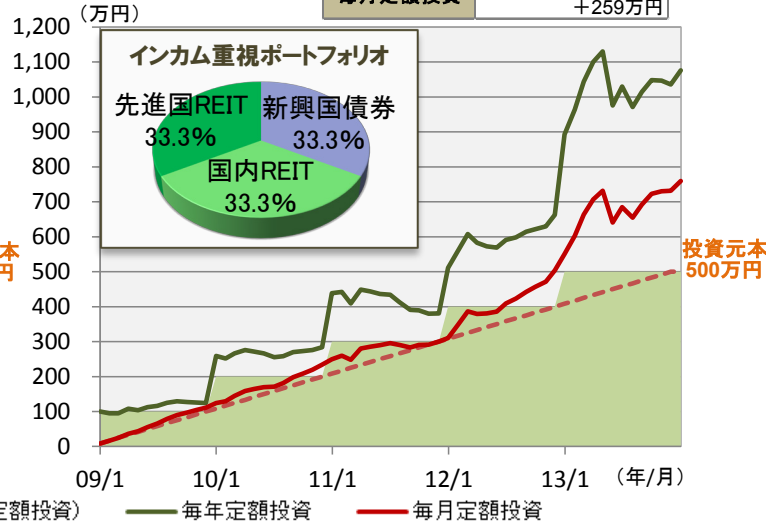
毎年定額投資	114.6% +573万円
毎月定額投資	53.2% +266万円



5年投資シミュレーション(インカム重視ポートフォリオ)

5年後の収益率/収益額

毎年定額投資	115.2% +576万円
毎月定額投資	51.9% +259万円



[上記シミュレーションの前提条件および留意事項]

・ 計算期間: 2009年1月19日~2014年1月17日、月次(当該日が休日の場合は翌営業日)・毎年定額投資は1年ごとに100万円づつ5年間投資、毎月定額投資は、毎月8万3,333円づつ5年間投資、それぞれ総額500万円投資。・各ファンドの名称は3-5ページをご覧ください。・分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

※上記はシミュレーションであり、税金、諸費用等は考慮していません。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

➡ 下落局面ではどうでしょうか。次のページをご覧ください。

積立投資活用のポイント ～市場環境や資産特性により異なる積立投資の効果～

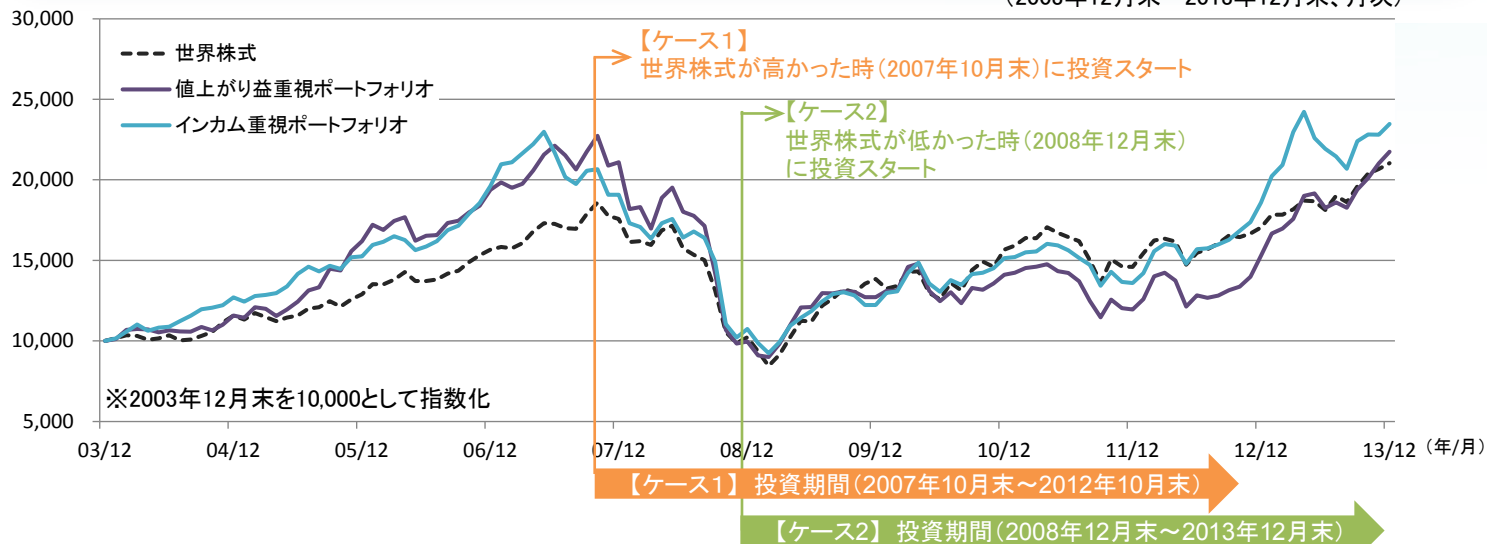
◆下落局面も想定して、リスクの低減効果が期待できる積立投資を活用して、効率よく資産形成をしましょう。

毎月一定金額を投資し続ける積立投資は、株式や債券など値動きのある資産に投資する際の有効な方法ですが、市場環境や資産の特性によって、その効果に違いが見られます。以下のシミュレーションで見ると、株式市場の下落局面では、相対的に積立投資効果が高かった一方で、株式市場の上昇局面では、一括投資が高いリターンとなりました。

株式の下落局面やもみ合い局面では、一定金額を毎回積み立てることで、価格が安くなる(資産が下落する)ほど購入する口数が増え、価格が高くなる(資産が上昇する)につれて購入する口数が減るので、平均取得価格を低くすることができたからです。ただし、株式市場の低迷期などは、積立投資よりも一括で投資を行った方が、より収益効果が高い場合もあります。

世界株式と分散投資ポートフォリオの推移

(2003年12月末～2013年12月末、月次)



【ケース1】世界株式が高かった時に投資をスタートした場合の5年後の収益比較(毎月定額投資 vs 一括投資)

5年後の収益率/収益額	毎月定額投資		一括投資	
	値上がり益重視ポートフォリオ	-0.2%	-1万円	-41.2%
平均取得価格(1万口当たり)	13,392		22,730	
インカム重視ポートフォリオ	20.0%	+100万円	-18.5%	-93万円
平均取得価格(1万口当たり)	14,029		20,659	

毎月定額投資と一括投資では、毎月定額投資に軍配。

【ケース2】世界株式が低かった時に投資スタートした場合の5年後の収益比較(毎月定額投資 vs 一括投資)

5年後の収益率/収益額	毎月定額投資		一括投資	
	値上がり益重視ポートフォリオ	60.8%	+304万円	118.3%
平均取得価格(1万口当たり)	13,523		9,958	
インカム重視ポートフォリオ	58.9%	+295万円	118.4%	+592万円
平均取得価格(1万口当たり)	14,762		10,741	

毎月定額投資と一括投資では、一括投資に軍配。

【上記シミュレーションの前提条件および留意事項】

・一括投資は初回に500万円投資、毎月定額投資は、毎月8万3,333円づつ5年間投資、総額500万円
 ・使用しているインデックスは以下の通りです。世界株式:MSCI オールカントリー・ワールド・インデックス(配当込み、米ドルベース)、国内株式:東証株価指数(TOPIX)(配当込み)、先進国株式:MSCI コクサイ・インデックス(除く日本、配当込み)*、新興国株式:MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み)*、新興国債券JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバインファイド*、国内REIT:東証REIT指数(配当込み)、先進国REIT:S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み)
 *については、米ドルベースのデータを当該日の三菱東京UFJ銀行の為替データをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。その他は円建て。
 ・「値上がり重視ポートフォリオ」は、国内株式、先進国株式、新興国株式の3資産に均等投資したポートフォリオ、「インカム重視ポートフォリオ」は、新興国債券、国内REIT、先進国REITの3資産に均等投資したポートフォリオ

※上記はシミュレーションであり、税金、諸費用等は考慮していません。将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

ファンド名称*	国内株式	国内REIT	新興国株式	新興国債券
信託期間	無期限(平成20年1月9日設定)		無期限(平成20年12月15日設定)	
決算日	毎年5月、11月の10日(休業日の場合は翌営業日)			
収益分配	年2回の毎決算時に収益の分配を行います。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。			
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは委託会社または販売会社にお問い合わせください。			
購入価額	購入申込受付日の基準価額とします。		購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは委託会社または販売会社にお問い合わせください。			
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。		換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。			
購入・換金申込受付不可日	ありません。		販売会社の営業日であっても、次のいずれかの場合には、購入および換金のお申込みができません。 (注1) (注2)	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。			

(注1)①申込日当日がニューヨーク、ロンドンもしくは香港の取引所の休業日の場合、②申込日当日がニューヨーク、ロンドンもしくは香港の銀行の休業日の場合

(注2)①申込日当日がニューヨークもしくはロンドンの取引所の休業日の場合、②申込日当日がニューヨークもしくはロンドンの銀行の休業日の場合

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

ファンド名称*	国内株式	国内REIT	新興国株式	新興国債券
購入時	購入申込受付日の基準価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。		購入申込受付日の翌営業日の基準価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。	
購入時手数料	インターネット: ありません。 その他: 2.1%(税抜2.0%)	ありません。	インターネット: ありません。 その他: 3.15%(税抜3.0%)	
消費税が8%になった場合	2.16%	—	3.24%	
換金時	換金申込受付日の基準価額に 0.05% の率を乗じて得た額とします。		換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額とします。	
信託財産留保額				

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中	純資産総額に対して以下の料率を乗じた額			
運用管理費用(信託報酬)	年率0.3885%(税抜0.37%)	年率0.42%(税抜0.4%) ^{***}	年率0.63%(税抜0.6%)	
消費税が8%になった場合	年率0.3996%	年率0.432%	年率0.648%	
保有期間中 その他の費用・手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。		監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

* 国内株式: SMT TOPIXインデックス・オープン、国内REIT: SMT J-REITインデックス・オープン、新興国株式: SMT 新興国株式インデックス・オープン、新興国債券: SMT 新興国債券インデックス・オープン

** 購入時手数料がかかるファンドのみ該当します。*** 上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示しておりません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

ファンド名称*	先進国株式	先進国REIT
信託期間	無期限(平成20年1月9日設定)	
決算日	毎年5月、11月の10日(休業日の場合は翌営業日)	
収益分配	年2回の毎決算時に収益の分配を行います。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは委託会社または販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは委託会社または販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。	
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。	
購入・換金 申込受付不可日	販売会社の営業日であっても、次のいずれかの場合には、購入および換金のお申込みができません。	
	(注1)	(注2)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。	

(注1) ①申込日当日がニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所、フランクフルト証券取引所、ユーロネクストパリ証券取引所のいずれかの取引所の休業日の場合②申込日当日がニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日の場合

(注2) ①申込日当日がニューヨークまたはロンドンの取引所の休業日の場合、②申込日当日がニューヨークまたはロンドンの銀行の休業日の場合、③申込日当日がシドニーの取引所の休業日の前営業日の場合、④申込日当日がシドニーの銀行の休業日の前営業日の場合

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

ファンド名称*	先進国株式	先進国REIT
購入時	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。	
購入時手数料	インターネット:ありません。その他:2.1%(税抜2.0%)	ありません。
消費税が8%になった場合**	2.16%	—
換金時 信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.05%の率を乗じて得た額とします。	

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中 運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して以下の料率を乗じた額	
	年率0.525%(税抜0.5%)	年率0.5775%(税抜0.55%)***
消費税が8%になった場合	年率0.54%	年率0.594%
保有期間中 その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。	

* 先進国株式:SMT グローバル株式インデックス・オープン、先進国REIT:SMT グローバルREITインデックス・オープン

** 購入時手数料がかかるファンドのみ該当します。

***上場投資信託は市場の需給により価格形成されるため、上場投資信託の費用は表示していません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

お申込みの際は、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

ファンド名称*	世界経済インデックス	スゴ6(資産成長型)
信託期間	無期限(平成21年1月16日設定)	無期限(平成20年1月9日設定)
決算日	毎年1月の20日(休業日の場合は翌営業日)	毎年11月の10日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の毎決算時に収益の分配を行います。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	
購入単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは委託会社または販売会社にお問い合わせください。	
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。	
換金単位	販売会社が個別に定める単位とします。詳しくは委託会社または販売会社にお問い合わせください。	
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額とします。	
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として、販売会社の営業日の午後3時までとします。	
購入・換金 申込受付不可日	販売会社の営業日であっても、次のいずれかの場合には、購入および換金のお申込みができません。 ・ニューヨークの取引所の休業日 ・ロンドンの取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・ロンドンの銀行の休業日	
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。	

ファンドの費用

▼お客様が直接的にご負担いただく費用

ファンド名称*	世界経済インデックス	スゴ6(資産成長型)
購入時	購入申込受付日の翌営業日の基準価額に以下の手数料率を乗じて得た額とします。	
購入時手数料	ありません。	
消費税が8%になった場合	-	
換金時 信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.1% の率を乗じて得た額とします。	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.15% の率を乗じて得た額とします。

▼お客様が間接的にご負担いただく費用

保有期間中 運用管理費用 (信託報酬)	純資産総額に対して以下の料率を乗じた額	
	年率0.525%(税抜0.5%)	年率0.714%(税抜0.68%)
消費税が8%になった場合	年率0.54%	年率0.7344%
保有期間中 その他の費用・ 手数料	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用、新興国債券インデックス マザーファンドおよび新興国株式インデックス マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額等をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。	監査費用、有価証券の売買・保管、信託事務に係る諸費用をその都度(監査費用は日々)、ファンドが負担します。これらの費用は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

* 世界経済インデックス:世界経済インデックスファンド、スゴ6: SBI資産設計オープン(資産成長型)(愛称:スゴ6)
※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

各ファンドの投資リスク

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、全て投資者の皆様に帰属します。投資信託は預貯金と異なります。**

基準価額の変動要因となるリスクには主に次のようなものがあります。各ファンドに該当するリスク要因は●印でご確認ください。

* 各ファンドの名称は、●ページをご参照ください。

		国内株式	国内REIT	先進国株式	先進国REIT	新興国株式	新興国債券	世界経済インデックス	スゴ6(資産成長型)
株価変動リスク	株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。	●		●		●		●	●
金利変動リスク	債券の価格は、一般的に金利低下(上昇)した場合は値上がり(値下がり)します。また、発行者の財務状況の変化等およびそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。債券価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。						●	●	●
リートの価格変動リスク	リートの価格は、不動産市況(不動産稼働率、賃貸料、不動産価格等)、金利変動、社会情勢の変化、関係法令・各種規制等の変更、災害等の要因により変動します。また、リートおよびリートの運用会社の業績、財務状況の変化等により価格が変動し、基準価額の変動要因となります。		●		●				●
為替変動リスク	為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。			●	●	●	●	●	●
信用リスク	有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。	●	●	●	●	●	●	●	●
カントリーリスク	投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、またはそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。					●	●	●	
流動性リスク	時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、基準価額の下落要因となる可能性があります。		●		●	●	●	●	●

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- ファンドは、各インデックスと連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と下記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。
- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

委託会社および各ファンドの関係法人

- 委託会社 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
[ファンドの運用の指図]
ホームページアドレス <http://www.smtam.jp/>
フリーダイヤル: 0120-668001
(受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)
- 受託会社 三井住友信託銀行株式会社
(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)
[ファンドの財産の保管および管理]
- 販売会社 株式会社SBI証券 他
[募集・販売の取扱い、目論見書・運用報告書の交付等]



【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。また、将来の市場環境の変動等により運用方針等が変更される場合があります。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

◆投資信託説明書(交付目論見書)のご請求、お申込みは

SBI証券

商号 株式会社SBI証券
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号
加入協会 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

◆設定・運用は


三井住友トラスト・アセットマネジメント

商号 三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第347号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会